

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社進学会ホールディングス

【英訳名】 SHINGAKUKAI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 平井 睦雄

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 松田 啓

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 松田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第44期 第1四半期 連結累計期間 | 第45期 第1四半期 連結累計期間 | 第44期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,273,892 | 1,695,758 | 6,886,470 |
| 経常損失() (千円) | 138,771 | 275,331 | 394,091 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円) | 137,975 | 305,746 | 632,519 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 18,837 | 381,381 | 991,304 |
| 純資産額 (千円) | 27,425,996 | 25,545,819 | 26,295,067 |
| 総資産額 (千円) | 30,582,156 | 31,343,832 | 33,294,245 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円) | 6.91 | 15.49 | 31.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 89.7 | 81.5 | 79.0 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化による世界的な景気の先行きに減速感が強まる中、雇用情勢は堅調なものの、輸出関連企業を中心に業績悪化不安が見られ、景気減速懸念が台頭しています。

当社グループの主力部門である学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため、各社とも地盤強化と集客力のある新規メニュー開発を行い、経営体質の強化や市場拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られます。また2020年の教育制度改革を控えて地域の進学校への受験意欲や英語教育熱の高まりとともに進学塾に対するニーズはさらに大きくなることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループの主力事業である学習塾部門におきましては、引き続き会場の採算性向上のためにスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域のトップ校及び上位校への合格実績を高めるために、IT化を含めたコース、教材及びメニューの拡充と講師の指導力強化に取り組んでまいりました。また、他部門である賃貸事業と資金運用事業部門におきましては、安定した売上確保と更なる成長を見込んでいます。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、1,695百万円（前年同四半期比33.1%増）、営業損益につきましては310百万円の営業損失（前年同四半期は292百万円の営業損失）となり、経常損益につきましては275百万円の経常損失（前年同四半期は138百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、305百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は137百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

塾関連事業

当第1四半期におきましては、夏期講習会に向けての会場のスクラップ&ビルドを積極的に進め、会場網の強化と採算性の向上に取り組みました。今期においては、新設開講地区における価格対応を継続している影響もあり、売上高は559百万円（前年同四半期比14.2%減）となり、255百万円のセグメント損失（前年同四半期は287百万円のセグメント損失）となりました。

スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、引き続き競合他社との厳しい価格競争の影響により、売上高は134百万円（前年同四半期比1.1%減）となり、セグメント利益は10百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理、清掃に関わる賃貸事業は、賃貸用不動産物件の増加により、売上高は146百万円（前年同四半期比26.8%増）となり、セグメント利益は79百万円（前年同四半期比60.0%増）となりました。

資金運用事業

資金運用会社である進学会総研の当第1四半期の売上高は752百万円（前年同四半期比178.9%増）と大幅に増加しました。セグメント損失は6百万円（前年同四半期は31百万円のセグメント利益）となりました。

その他

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売などを含んでいます。売上高は103百万円（前年同四半期比3.1%増）となり、セグメント損失は24百万円（前年同四半期は8百万円の営業利益）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は13,321百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,169百万円減少しました。これは主に有価証券が925百万円増加しましたが、現金及び預金が2,866百万円減少したことによるものです。固定資産は18,022百万円となり、前連結会計年度末に比べて218百万円増加しました。

この結果、総資産は31,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,950百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、5,193百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,167百万円減少しました。これは主に未払金が901百万円減少したことによるものです。固定負債を含めて負債合計は5,798百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,201百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、25,545百万円となり、前連結会計年度末に比べて749百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は81.5%（前連結会計年度末は79.0%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 47,600,000 |
| 計 | 47,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 20,031,000 | 20,031,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 20,031,000 | 20,031,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年6月30日 | | 20,031,000 | | 3,984,100 | | 3,344,000 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 370,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 19,656,000 | 196,560 | |
| 単元未満株式(注) | 普通株式 4,100 | | |
| 発行済株式総数 | 20,031,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 196,560 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社進学会ホール ディングス | 札幌市白石区本郷通一丁 目北1番15号 | 370,900 | | 370,900 | 1.85 |
| 計 | | 370,900 | | 370,900 | 1.85 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第44期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第45期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人 銀河

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,718,702 | 2,852,101 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 73,501 | 130,223 |
| 有価証券 | 8,553,613 | 9,479,007 |
| 商品及び製品 | 7,175 | 7,164 |
| 仕掛品 | 2,688 | 1,824 |
| 原材料及び貯蔵品 | 32,722 | 28,179 |
| 未収還付法人税等 | 63,162 | - |
| その他 | 1,040,787 | 824,640 |
| 貸倒引当金 | 1,420 | 1,420 |
| 流動資産合計 | 15,490,933 | 13,321,720 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 13,811,406 | 13,926,304 |
| 減価償却累計額 | 6,843,269 | 6,897,558 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,968,137 | 7,028,745 |
| 機械装置及び運搬具 | 605,543 | 605,513 |
| 減価償却累計額 | 554,405 | 557,178 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 51,138 | 48,334 |
| 土地 | 4,155,993 | 4,234,453 |
| その他 | 970,813 | 978,976 |
| 減価償却累計額 | 928,190 | 928,725 |
| その他(純額) | 42,622 | 50,251 |
| 有形固定資産合計 | 11,217,891 | 11,361,784 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 17,345 | 23,981 |
| 無形固定資産合計 | 17,345 | 23,981 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,953,153 | 5,993,355 |
| 繰延税金資産 | 2,476 | 3,462 |
| 敷金及び保証金 | 291,877 | 265,577 |
| 退職給付に係る資産 | 137,367 | 140,710 |
| その他 | 183,200 | 233,240 |
| 投資その他の資産合計 | 6,568,075 | 6,636,346 |
| 固定資産合計 | 17,803,311 | 18,022,112 |
| 資産合計 | 33,294,245 | 31,343,832 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 68,782 | 54,708 |
| 短期借入金 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 未払金 | 1,462,762 | 561,231 |
| 未払法人税等 | 376,530 | 15,692 |
| 未払費用 | 145,761 | 119,675 |
| 前受金 | 282,936 | 372,887 |
| その他 | 24,053 | 69,078 |
| 流動負債合計 | 6,360,826 | 5,193,275 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 94,209 | 73,018 |
| 役員退職慰労引当金 | 260,948 | 263,491 |
| 資産除去債務 | 241,416 | 225,000 |
| 預り敷金保証金 | 41,777 | 43,228 |
| 固定負債合計 | 638,351 | 604,737 |
| 負債合計 | 6,999,177 | 5,798,013 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,984,100 | 3,984,100 |
| 資本剰余金 | 3,344,000 | 3,344,000 |
| 利益剰余金 | 18,831,608 | 18,229,546 |
| 自己株式 | 166,354 | 237,905 |
| 株主資本合計 | 25,993,353 | 25,319,741 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 238,591 | 165,174 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 63,122 | 60,903 |
| その他の包括利益累計額合計 | 301,713 | 226,078 |
| 純資産合計 | 26,295,067 | 25,545,819 |
| 負債純資産合計 | 33,294,245 | 31,343,832 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 1,273,892 | 1,695,758 |
| 売上原価 | 1,296,845 | 1,766,341 |
| 売上総損失() | 22,953 | 70,582 |
| 販売費及び一般管理費 | 269,440 | 239,888 |
| 営業損失() | 292,393 | 310,471 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24,578 | 24,102 |
| 受取配当金 | 40,722 | 67,297 |
| 有価証券売却益 | 2,510 | 1,940 |
| 為替差益 | 77,628 | - |
| その他 | 8,196 | 16,313 |
| 営業外収益合計 | 153,637 | 109,654 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | - | 1,944 |
| 為替差損 | - | 70,931 |
| その他 | 15 | 1,637 |
| 営業外費用合計 | 15 | 74,514 |
| 経常損失() | 138,771 | 275,331 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 16,911 |
| 特別利益合計 | - | 16,911 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 9,141 | 3,556 |
| 投資有価証券評価損 | 1,295 | - |
| 減損損失 | 13,091 | 8,108 |
| 特別損失合計 | 23,528 | 11,665 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 162,300 | 270,085 |
| 法人税等 | 24,325 | 35,660 |
| 四半期純損失() | 137,975 | 305,746 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 137,975 | 305,746 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 137,975 | 305,746 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 158,761 | 73,416 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,948 | 2,218 |
| その他の包括利益合計 | 156,812 | 75,635 |
| 四半期包括利益 | 18,837 | 381,381 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 18,837 | 381,381 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業の月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。売上及び売上総利益は、講習会の売上が計上されることなどから、年度末に向けて漸増する一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃などが売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて発生するために、営業利益などは年度末に向けて増加していく構造となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 79,738千円 | 82,475千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 299,701 | 15.0 | 2018年3月31日 | 2018年6月28日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 296,700 | 15.0 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|-----------|------------|---------|------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 塾関連 事業 | スポーツ 事業 | 賃貸事業 | 資金運用 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 652,633 | 135,744 | 115,329 | 269,650 | 1,173,359 | 100,532 | 1,273,892 | | 1,273,892 |
| セグメント間 の内部売上高又は 振替高 | | | 64,516 | | 64,516 | 45,297 | 109,813 | 109,813 | |
| 計 | 652,633 | 135,744 | 179,846 | 269,650 | 1,237,875 | 145,830 | 1,383,705 | 109,813 | 1,273,892 |
| セグメント利益 又は損失() | 287,667 | 10,705 | 49,817 | 31,607 | 195,536 | 8,027 | 187,508 | 104,884 | 292,393 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用、及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|-----------|------------|---------|------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 塾関連 事業 | スポーツ 事業 | 賃貸事業 | 資金運用 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 559,649 | 134,231 | 146,184 | 752,023 | 1,592,089 | 103,668 | 1,695,758 | | 1,695,758 |
| セグメント間 の内部売上高又は 振替高 | | | 64,818 | | 64,818 | 58,899 | 123,718 | 123,718 | |
| 計 | 559,649 | 134,231 | 211,003 | 752,023 | 1,656,907 | 162,568 | 1,819,476 | 123,718 | 1,695,758 |
| セグメント利益 又は損失() | 255,691 | 10,968 | 79,683 | 6,252 | 171,291 | 24,360 | 195,651 | 114,819 | 310,471 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用、及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 6円91銭 | 15円49銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 137,975 | 305,746 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円) | 137,975 | 305,746 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 19,980,087 | 19,738,024 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社進学会ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

業務執行社員 公認会計士 柄澤 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会ホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。